

「法律」 目次

1章 不正検査に関わる日本の法制度概論

1 刑事法概論

刑事法とは何か

ある行為が「犯罪」に該当するには

個人的法益を害する罪

①窃盗罪

②横領罪

③背任罪

社会的法益を害する罪

国家的法益を害する罪

2 行政法概論

行政作用法

行政指導

制裁

3 民事法概論

不法行為制度に基づく損害賠償請求権

契約責任

行為者への責任追及

4 海外不正と域外適用

属地主義と域外適用

法の適用に関する通則法

汚職・腐敗防止に関する法

2章 刑事裁判制度（前半）

1 刑事事件に関する手続の概要

国家と刑罰

刑罰の種類と対象

憲法と刑事訴訟法

刑事裁判の構造

刑罰の種類と内容

刑罰の種類と対象

刑事事件手続の流れ

2 起訴前の手続

起訴前の手続のポイント

①捜査から検察官送致まで

概要

任意捜査の限界 [1]写真撮影

任意捜査の限界 [2]おとり捜査

任意捜査の限界 [2]おとり捜査

任意捜査の限界 [3]まとめ

「法律」 目次

(2章 刑事裁判制度 (前半))

操作が終わると…

少年事件 (14歳以上)

②身柄拘束

概要

身柄拘束の種類

逮捕

逮捕の種類と要件

勾留

時間・期間制限

③起訴・不起訴

起訴

起訴独占主義／起訴便宜主義

不起訴処分／略式手続

3 司法取引

概要

「協議・合意制度」の内容

「特定犯罪」

協議・合意

合意からの「離脱」

合意の効果など

4 不起訴処分に対する不服申立て

不起訴処分

検察審査会による審査

起訴議決の例

3章 刑事裁判制度 (後半)

5 起訴後の手続き

起訴後の手続のポイント

①起訴から公判 (裁判) 期日

三審制

第1審の管轄

移送

即決裁判手続

勾留

起訴状一本主義

起訴状

公訴事実と訴因

②公判 (裁判) 期日

第1回公判期日の手続 (冒頭手続)

「法律」 目次

(3章 刑事裁判制度 (後半))

証拠調べ手続

証拠の種類と取調べ方法等

証人尋問／被告人質問

挙証責任

③証拠法則

違法収集証拠排除法則

自白法則

自白とは

自白の任意性

任意性が否定される場合／任意性に疑いのある自白

直ちに任意性に疑いを生じさせない場合

自白だけで有罪にすることはできない

伝聞法則

伝聞証拠とは／供述証拠とは／供述証拠の危険性

反対尋問の重要性 伝聞証拠

伝聞証拠とは

伝聞証拠と供述録取書 (特に供述調書)

伝聞証拠を巡る事件の例

伝聞証拠は原則禁止される／例外的に許容される場合 (伝聞例外)

証拠の種類

検察官の面前調書 (検面調書)

他に該当しないすべての書面

鑑定書面

同意書面

被告人の供述書・供述録取書

④判決

弁論、結審、判決

判決の種類

⑤公判前整理手続

⑥裁判員制度

裁判員裁判対象事件

裁判員制度の目的

裁判員の資格

裁判員の選任

評議・評決

「陪審員」との違い

「法律」 目次

(3章 刑事裁判制度 (後半))

⑥控訴、上告

控訴

上告

6 被害者側の関与

①起訴前の関与

②起訴後の関与

被害者参加制度

心情その他の意見陳述制度

4章 独占禁止法

1 独占禁止法の概要

独占禁止法の全体像

不当な取引制限の禁止

私的独占の禁止

不公正な取引方法の禁止

2 カルテル・談合に対する法的措置

カルテル・談合（不当な取引制限）に対する法的措置

排除措置命令

課徴金納付命令

課徴金納付命令の実例

刑罰

刑罰の実例

3 どこからが「カルテル」「談合」なのか

カルテルとは

どのような合意が価格カルテルに当たるか

どこからが「カルテル」なのか

価格等の機微な情報交換は極めてリスク

「入札談合」とは

入札談合のルール of 典型例

どこからが「入札談合」なのか

入札に関する機微な情報交換は極めてリスク

カルテル・談合を正当化する理由は？

4 公取委の調査手続きの流れ

公取委の違反事件調査の種類

正式審査の流れ

5 リニエンシー（課徴金減免）制度

リニエンシー（課徴金減免）制度の概要

課徴金減免以外のメリット

課徴金減免申請（調査開始日前）の方法

「法律」 目次

(4章 独占禁止法)

課徴金減免申請（調査開始日以後）の方法

リニエンシーと株主代表訴訟リスク

独占禁止法違反の疑いが判明した場合の対応

ヒアリングにおけるポイント

6 海外競争法の状況

世界に広がる競争法

米国におけるカルテルへの制裁

米国におけるカルテルへの罰金

米国における禁固刑期間の推移

EUにおけるカルテルへの制裁

EUにおけるカルテルへの制裁金

5章 外国公務員贈賄（含FCPAほか）

1 外国公務員に対する贈賄防止の重要性

なぜ外国公務員に対する贈賄防止が重要なのか？

2 米国FCPAについて

FCPA（Foreign Corrupt Practices Act of 1977）

米国FCPA違反 罰金 トップ10

なぜ外国公務員に対する贈賄防止が重要なのか？

3 日本の贈収賄・外国公務員贈賄規制

日本における贈収賄防止法

対日本公務員 ～刑法の贈収賄罪（刑法197条～198条）

対日本公務員 ～海外での贈収賄～

外国公務員に対する贈賄はどんな罪？

参考：不正競争防止法の該当条文

構成要件の分析：「外国公務員等」

構成要件の分析：「国際的な商取引」

構成要件の分析：「営業上の不正の利益」

「営業上の不正の利益」

事例①～アジア大型案件のためにレポートやむなし…

日本交通技術事件：刑事裁判の帰結（東京地裁平成27年2月4日判決）

事例②～荷揚げが遅れたら、多額の遅延損害金が…

協議・合意制度（いわゆる“日本版司法取引”）

司法取引第1号：三菱日立パワーシステムズ（MHPS）

4 その他各国法制

米国と日本だけ気にすればよいのか？ ⇒ NO!!

日本・米国・英国の法制・運用の特徴

「法律」 目次

(5章 外国公務員贈賄 (含ECPAほか))

5 海外贈賄事案における不正調査

初動・危機対応の重要性

不正調査における留意点 (日弁連ガイダンス)

6 まとめと参考資料

まとめ

参考資料・リンク集

6章 会社法と不正 ~役員及び従業員の責任について~

1 不正の種類

不正の種類

善管注意義務について

善管注意義務の種類

善管注意義務 (経営判断の原則)

善管注意義務 (監視・監督義務)

善管注意義務 (内部統制システム構築義務)

グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針

監査役の義務

2 損害賠償制度

役員責任 (任務懈怠制度) 制度の概要

役員責任の具体的な態様 (当事者ごとに考える)

株主代表訴訟 (会社法847条)

多重代表訴訟 (会社法847条の3)

違法行為等差止請求権

損害論

損害の免除

責任限定契約

会社補償、D&O保険 (新会社法)

3 役員、従業員の義務

法令違反

①会社法違反 (株主への利益供与)

②廃棄物処理法違反

善管注意義務違反

①経営判断の原則

②監視・監督義務違反

③内部統制システム構築義務違反

従業員の義務との比較

7章 会社法上の不正に関する責任の典型的な類型と具体例

1 内部統制システム構築義務・運用義務

日本システム技術事件 (最判平成21年7月9日)

争点・訴訟経過

「法律」 目次

(7章 会社法上の不正に関する責任の典型的な類型と具体例)

リスク管理体制について

原審の判断

最高裁の判断

日本システム技術事件まとめ

セイクレスト事件（大阪高判平成27年5月21日）

争点① 取締役らの予見可能性

争点② 内部統制システム構築義務

争点③ 社外監査役・監査義務

責任限定契約

セイクレスト事件まとめ

2 有事対応

ダスキン肉まん事件（大阪高判平成18年6月9日、大阪高判平成19年1月18日）

争点

争点①（無認可添加物混入）

争点②（販売継続）

争点③（口止め料の支払い）

争点④（公表しなかったことについて）

損害

ダスキン肉まん事件まとめ

大和銀行事件（大阪地平成12年9月20日）

外国法令の遵守について

大和銀行事件まとめ

3 横領／背任等

フタバ産業事件（名古屋高判平成28年10月27日）

代表取締役→担当取締役らへの監視義務

他の取締役に対する監視義務の内容

担当以外の取締役の任務懈怠

損害

フタバ産業事件まとめ

8章 金融商品取引法と不正

1 金融商品取引法の概要

金融商品取引法の目的

金融商品取引法の規制の大枠

2 企業内容開示規制と不正

企業内容開示（概説）

企業内容開示（1）発行開示

有価証券届出書

目論見書

「法律」 目次

(8章 金融商品取引法と不正)

企業内容開示 (2) 継続開示

企業内容開示 (3) 正確性確保のための仕組み

企業内容開示 (4) 不正の種類

3 不公正取引規制と不正

不公正取引 (概説)

不公正取引 (1) インサイダー取引

概要

要件

不公正取引 (2) 相場操縦等、その他

4 金融商品取引法違反に対する制裁 (民事責任、刑事責任、課徴金)

制裁 (1) 金融商品取引法上の民事責任

制裁 (2) 刑事責任

制裁 (3) 課徴金制度

制裁 (4) その他

9章 金融商品取引法上の不正に関する典型的な類型と具体例

1 粉飾決算と違法配当

オリンパス事件

責任追及等

主な民事の訴訟

取締役の責任追及訴訟

裁判所の判断 (損失分離スキーム)

裁判所の判断 (疑惑発覚後の対応)

裁判所の判断 (罰金・課徴金、違法配当)

違法配当

オリンパス事件 まとめ

2 粉飾決算と証券訴訟

エフオーアイ事件 (東京高判H30.3.23、原審東京地判H28.12.20)

刑事責任

証券訴訟

監査役の実務上の争点

監査役の実務上の争点について

監査役の実務上の争点について

エフオーアイ事件まとめ

3 インサイダー取引

味の素・カルピス事件

争点

味の素・カルピス事件まとめ

「法律」 目次

10章 民事裁判制度（民事訴訟）

1 民事訴訟手続（裁判制度）一般について

①民事紛争の解決手続

民事紛争とは

民事紛争の解決手続

②事訴訟手続の種類

③判決手続

判決手続の開始と終了（処分権主義）

判決手続の構造

手続全体の流れ

判決の効力

④アメリカの民事訴訟手続

2 集団（集合）訴訟について

①集団（集合）訴訟（クラスアクション）とは

集団（集合）訴訟（クラスアクション）とは

趣旨・意義

各国のクラスアクション制度

②日本の集団（集合）訴訟の実情

日本の集団（集合）訴訟の種類

消費者裁判手続特例法（日本型クラスアクション）

通常共同訴訟（訴えの主観的併合）

証券訴訟で利用される訴訟形態（参考）

3 会社訴訟について

①会社訴訟の一般的な訴訟類型

主体別／内容別

②会社不正における民事訴訟の機能と類型

会社不正における民事訴訟の機能／会社不正における民事訴訟の類型

③会社の役員等に対する損害賠償請求

内容／特徴

④株主代表訴訟

内容要件 / 特徴

⑤投資家の会社・役員に対する直接の損害賠償請求

特徴

方法

[1] 民法709条～原則形態～

[2] 会社法429条～株主には適用されない～

[3] 金融商品取引法（金商法）

⑥会社不正についての訴訟類型のまとめと実情

「法律」 目次

11章 不正調査に関わる法律

1 社内調査を行う権限と役職員の協力義務

①企業の社内調査を行う権限

・企業の社内調査権限の法的根拠

②従業員の社内調査に協力する義務（雇用契約）

従業員の調査協力義務の法的根拠

具体例

現実の対応の留意点

③役員の社内調査に協力する義務（委任契約）

役員の調査協力義務の法的根拠

2 不正調査とプライバシー権・個人情報保護法

①正調査と個人情報の関係

②所持品検査・モニタリングと個人情報

問題の所在

プライバシー権侵害と不法行為

個人情報保護法

所持品検査・モニタリングの現実の留意点

③調査結果・処分結果の公表と個人情報

プライバシー権侵害と不法行為

個人情報保護法

③調査結果・処分結果の公表と個人情報

(11章 不正調査にかかわる法律)

3 公益通報者保護法と内部通報制度

①不正調査の端緒としての内部通報制度と公益通報者保護法

②公益通報者保護法

制度概要・趣旨

保護の内容

通報者

通報対象事実

通報先と保護要件

③内部通報制度

内部通報制度と公益通報者保護法の関係

内部通報制度の仕組み作りの留意点

内部通報制度の運用上の留意点